

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益が引き続き高水準を維持するなかで、民間設備投資の拡大や雇用環境の改善に伴う個人消費の増加により、国内景気は概ね堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年に比べ減少したものの、四輪車全体の国内生産台数につきましては、北米向けを中心に海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで、当社は、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

連結売上高は、大豊精機株式会社および大豊岐阜株式会社において、部品事業の生産が本格的に稼動したこと。また、日本ガasket株式会社を'05年10月より子会社としたこと等により、1,058億6千万円となり、前期に比べ101億2千万円(前期比10.6%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では331億9千万円(前期比9.3%増)、ダイカスト製品では197億5千万円(前期比5.7%増)、ガasket製品では104億8千万円(前期比64.3%増)、組付製品他では165億2千万円(前期比27.0%増)、設備・金型製品では254億円(前期比5.4%減)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の上昇、減価償却費及び新製品立上げ費用等の増加がありましたが、増産効果およびグループあげでの経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、41億5千万円となり、前期に比べ10億2千万円(前期比32.6%増)の増益となりました。

連結経常利益は、支払利息等の増加による減益要因がありましたが、為替差益の増加などにより、42億8千万円となり、前期に比べ10億7千万円(前期比33.3%増)の増益となりました。

連結当期純利益は25億9千万円となり、前期に比べ8億1千万円(前期比45.9%増)の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内の企業収益が引続き堅調なことから、国内景気は緩やかな成長が続くものと思われれます。

自動車業界におきましては、世界経済は全体として底堅い成長が期待され、海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われれます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は1,080億円(前期比2.0%増)、**連結営業利益**は47億円(前期比13.1%増)、**連結経常利益**は46億円(前期比7.3%増)、**連結当期純利益**は27億円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、45億1千万円(前期比1.4%減)となり、前期に比べ6億円減少いたしました。

固定資産は、57億2千万円(前期比4.1%増)となり、前期に比べ22億円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、278億1千万円(前期比2.4%減)となり、前期に比べ6億円減少いたしました。

固定負債は、280億円(前期比1.8%減)となり、前期に比べ5億円減少いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、466億2千万円(前期比9.9%増)となり、前期に比べ41億9千万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、130億6千万円となり前期末より16億円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億3千万円(前期比39.5%増)となり、前期に比べ24億1千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益42億7千万円、減価償却費73億7千万円および法人税等の支払額16億9千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93億2千万円(前期比34.7%減)となり、前期に比べ49億6千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出97億6千万円は主に新製品投資及び工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、△10億6千万円となり、前期に比べ155億円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済34億9千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	65.2	57.5	49.3	42.1	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	38.3	39.0	42.4	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	1.8	2.6	4.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	573.8	111.9	53.2	27.2	28.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金として 1 株につき 9 円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1 株につき 12 円とし、年間といたしましては前期に比べ 3 円増配の 1 株につき 21 円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 12 円、期末配当金として 1 株につき 12 円の年間 24 円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は 56.5%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。